



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社
コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 慎二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大越 博雄
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 047-710-1127
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 78,886 | △4.7 | 3,066 | △53.7 | 4,926 | △35.1 | △466 | — |
| 22年12月期 | 82,752 | 17.6 | 6,624 | 119.4 | 7,587 | 39.9 | 5,260 | △3.5 |

(注) 包括利益 23年12月期 △2,525百万円 (—%) 22年12月期 △2,229百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | △13.31 | — | △0.3 | 2.7 | 3.9 |
| 22年12月期 | 150.14 | — | 3.0 | 4.0 | 8.0 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期 | 181,351 | 168,538 | 92.9 | 4,810.36 |
| 22年12月期 | 185,408 | 174,570 | 94.2 | 4,982.43 |

(参考) 自己資本 23年12月期 168,538百万円 22年12月期 174,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 696 | △2,874 | △3,507 | 61,266 |
| 22年12月期 | 5,457 | 8,601 | △3,507 | 67,540 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | 3,503 | 66.6 | 2.0 |
| 23年12月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | 3,503 | — | 2.0 |
| 24年12月期(予想) | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | — | 73.0 | — |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 41,600 | 6.9 | 1,700 | △7.9 | 2,700 | △17.3 | 2,000 | △11.2 | 57.08 |
| 通期 | 86,000 | 9.0 | 4,500 | 46.8 | 6,400 | 29.9 | 4,800 | — | 137.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 万宝至馬達(江西)有限公司、除外 1社 (社名) マブチモーターマレーシアセンディリアン
ベルハド

(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 23年12月期 | 39,875,881 株 | 22年12月期 | 41,875,881 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 23年12月期 | 4,839,419 株 | 22年12月期 | 6,838,777 株 |
|---------|-------------|---------|-------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 23年12月期 | 35,036,750 株 | 22年12月期 | 35,037,914 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|--------|---|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 54,643 | △3.0 | △2,310 | — | 940 | △69.3 | △1,251 | — |
| 22年12月期 | 56,359 | 27.8 | 1,483 | — | 3,063 | 403.1 | 2,209 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | △35.73 | — |
| 22年12月期 | 63.06 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|------|---------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年12月期 | 141,955 | 94.0 | 133,413 | 94.0 | — | 94.0 | 3,807.84 | |
| 22年12月期 | 150,174 | 92.8 | 139,371 | 92.8 | — | 92.8 | 3,977.81 | |

(参考) 自己資本 23年12月期 133,413百万円 22年12月期 139,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (連結損益計算書) | 11 |
| (連結包括利益計算書) | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| 連結株主資本等変動計算書の欄外注記 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 22 |
| (8) 表示方法の変更 | 23 |
| (9) 追加情報 | 23 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 24 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | 26 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (リース取引関係) | 28 |
| (金融商品関係) | 29 |
| (有価証券関係) | 35 |
| (デリバティブ取引関係) | 37 |
| (退職給付関係) | 38 |
| (税効果会計関係) | 39 |
| (セグメント情報等) | 40 |
| (生産、受注及び販売の状況) | 44 |
| (関連当事者情報) | 45 |
| (1株当たり情報) | 45 |
| (重要な後発事象) | 45 |
| (開示の省略) | 45 |
| 5. 個別財務諸表 | 46 |
| (1) 貸借対照表 | 46 |
| (2) 損益計算書 | 49 |
| 製造原価明細書 | 51 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 52 |
| 株主資本等変動計算書の欄外注記 | 55 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 55 |
| (5) 重要な会計方針 | 56 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | 58 |
| (7) 追加情報 | 59 |
| (8) 個別財務諸表に関する注記事項 | 60 |
| (貸借対照表関係) | 60 |
| (損益計算書関係) | 61 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 63 |
| (リース取引関係) | 64 |
| (有価証券関係) | 64 |
| (税効果会計関係) | 65 |
| (1株当たり情報) | 66 |
| (重要な後発事象) | 66 |
| 6. その他 | 67 |
| 役員の変動 | 67 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、欧州の財政問題が一段と深刻になり、その影響が実体経済にも波及し、米国、欧州とも景気回復の動きに弱まりが見えました。一方、新興国も、一定の成長力は維持したものの、その成長ペースは鈍化傾向を示すなど、全体として一段と不透明感が強まりました。

わが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みからは予想より早く立ち直りを見せましたが、その矢先にタイの洪水で、サプライチェーンが再び断絶の危機に見舞われ、回復ペースが大きく鈍化しました。

当社グループの属する小型モーター業界は、こうした環境変化の影響を受け、需要の変動幅が大きくなりました。特に、自動車電装機器市場向けにおきましては、震災による急減、下期には、タイの洪水による一部地域向けの減少を受けつつ、全体としては回復、増産というめまぐるしい動きとなりました。一方、その他の市場におきましては、主力製品が先進国需要に依存するものが多く、年末商戦の不振もあり総じて需要は減少しました。

このような状況の中で、当社グループは、「自動車電装用途事業の継続的強化」、「中国市場における拡販」、「生産拠点の再編」、「工場生産の高効率化」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①新興国向けパワーウインドウ用モーター（新製品）の中国市場への展開、②小型・高出力モーターのラインナップ拡充（新製品の市場投入）、③中国内における地域・組織横断的活動（開発・生産・販売の一貫体制）の強化、④コスト競争力強化と中国内販売の拡大を目指した万宝至馬達（江西）有限公司の設立、⑤ベトナム生産拠点における生産能力増強、⑥生産合理化設備の導入拡大による人的効率の改善、⑦スマート・ファクトリー（製造現場情報の一元管理）実現を目指した取り組みへの着手など、売上とシェアの拡大、製品の安定供給と品質の向上および収益性と生産性の向上に向けた諸施策を積極的に講じてまいりました。

これらの結果、当期連結売上高は788億8千6百万円（前期比4.7%減）となりました。その大半を占めるモーター売上高は787億6千万円（前期比4.7%減）であります。

営業利益は、製品の主要材料である銅や鋼材およびレアアースの価格高騰による材料費の上昇などにより30億6千6百万円（前期比53.7%減）となりました。

経常利益につきましては、スクラップ売却収入の増加や為替差損の減少などで営業外損益は改善しましたが、営業利益の減少を受けて49億2千6百万円（前期比35.1%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損を特別損失に計上したことなどにより32億4千8百万円（前期比55.4%減）となりました。また、当社の業績実績および見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当期末に繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額として計上した結果、当期は4億6千6百万円の純損失となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

①自動車電装機器市場

当市場における売上高は406億5千1百万円（前期比1.5%増）と増加しました。震災、タイの洪水の影響により一時的な需要減はありましたが、下期において急激に回復し、ミラー用等のシェアアップ、新興国向けパワーウインドウ用の増加、パワーシート用の好調継続などにより、急激な円高が進む中、増収を確保しました。

②音響・映像機器市場

当市場における売上高は97億2千5百万円（前期比15.0%減）と大幅に減少しました。車載向けCDプレーヤー用は、自動車生産の回復に伴い、前年並みの出荷となりましたが、DVDプレーヤー用は、新興国需要の減少と年末商戦の不振の影響を受け減少し、加えて円高の影響もあり大幅な減少となりました。

③光学・精密機器市場

当市場における売上高は125億8千9百万円（前期比8.9%減）と減少しました。デジタルカメラ用は価格競争が厳しく、収益性を優先したため減少しました。インクジェットプリンター用、PCドライブ用は、タイの洪水によるサプライチェーン混乱の影響を受けたものの、全体としては前年並みの販売数量を維持しましたが、円高の影響を受け減少しました。

④家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は157億9千2百万円（前期比8.9%減）と減少しました。ヘアードライヤー用、シェーバー用、理容品・健康関連商品用の年末商戦の不振を歯ブラシ用の好調でカバーし、電動工具用は、前期に比べ販売数量では若干増加しましたが、円高の影響を受け減少となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は、先行き不透明感と不安要素はあるものの、回復基調となることが予想されます。新興国経済は、鈍化はするものの成長を持続し、底堅く推移するものと予想されます。一方、先進国の景気は依然として安定感に欠け、欧州における信用不安なども継続しています。また、資源価格の動向も注視し続ける必要があります。世界経済全体の安定化には、まだまだ時間を要するものと思われま

当社グループの関連市場におきましても、明確な回復基調が感じられるのは自動車電装機器市場のみで、先進国、新興国とも需要が回復するものと予想しております。一方、先進国需要中心である音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場の需要については、増減は少なく前年同等と予想しております。

このような景況を受け、次期売上高は2011年比9.0%増の860億円を予想しております。

業績面につきましては、円高のデメリットや労務費等のコストアップの懸念はあるものの、販売数量の増加に伴う増益効果が見込まれ、営業利益は前期比46.8%増の45億円と予想しております。また、経常利益は29.9%増の64億円、当期純利益は48億円と予想しております。

平成24年12月期の通期業績見通しは、次の通りであります。

| | | | | |
|---------|-------|-------|------|---------|
| 連結業績見通し | 売上高 | 860億円 | (前期比 | 9.0%増) |
| | 営業利益 | 45億円 | (前期比 | 46.8%増) |
| | 経常利益 | 64億円 | (前期比 | 29.9%増) |
| | 当期純利益 | 48億円 | (前期比 | —) |

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル76円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産合計は、前連結会計年度末に対して40億5千6百万円減少し、1,813億5千1百万円となりました。変動の大きかった主なものは、有価証券の増加15億8千9百万円、棚卸資産の増加25億1千7百万円、建設仮勘定の増加15億3千6百万円、現金及び預金の減少88億4千5百万円、投資有価証券の減少35億2百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に対して19億7千4百万円増加し、128億1千3百万円となりました。主なものは、繰延税金負債の増加13億7千7百万円です。

純資産合計は60億3千1百万円減少し、1,685億3千8百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額(143億6千万円)減少、その他有価証券評価差額金で12億円の評価損が増加、為替換算調整勘定で8億5千9百万円の換算差損が増加しております。

1株当たり純資産は4,810.36円、自己資本比率は92.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6億9千6百万円の収入となり、前連結会計年度に対し47億6千万円減少しました。税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円減少したことなどにより営業キャッシュ・フローが減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億7千4百万円の支出となりました。有価証券・投資有価証券の売却による収入が111億9千2百万円減少したことや、設備投資に伴い固定資産の取得による支出が28億5千5百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と大きな変化は無く35億7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から62億7千3百万円減少し、612億6千6百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成19年 12月期 | 平成20年 12月期 | 平成21年 12月期 | 平成22年 12月期 | 平成23年 12月期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 92.4 | 94.5 | 93.7 | 94.2 | 92.9 |
| 時価ベースの自己資本 比率 (%) | 111.6 | 68.5 | 83.4 | 79.1 | 61.9 |

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 当社は有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

配当につきましては、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当を併せて実施することにしております。通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとします。

自己株式の取得につきましては、2002年から当期までの間に、公開買付または市場買付の実施および単元未満株式の買取りにより合計で約1千2百万株を取得しております。また、このうち720万株につきましては、当期までにこれを消却（当期中に200万株を消却）いたしました。今後におきましても、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策および株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化ならびに将来の成長分野への投資に充当することにしております。

なお、当期の年間配当金は、期中に公表しました予想配当額のとおり、1株当たり100円（普通配当60円、特別配当40円）となります。すでに第2四半期末配当金として1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、依然として厳しい経営環境下ではありますが、継続的かつ安定的な株主還元を重視し、当期同様、1株当たり100円（普通配当60円、特別配当40円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変激しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国およびベトナムにおいて行っております。同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレームまたはリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

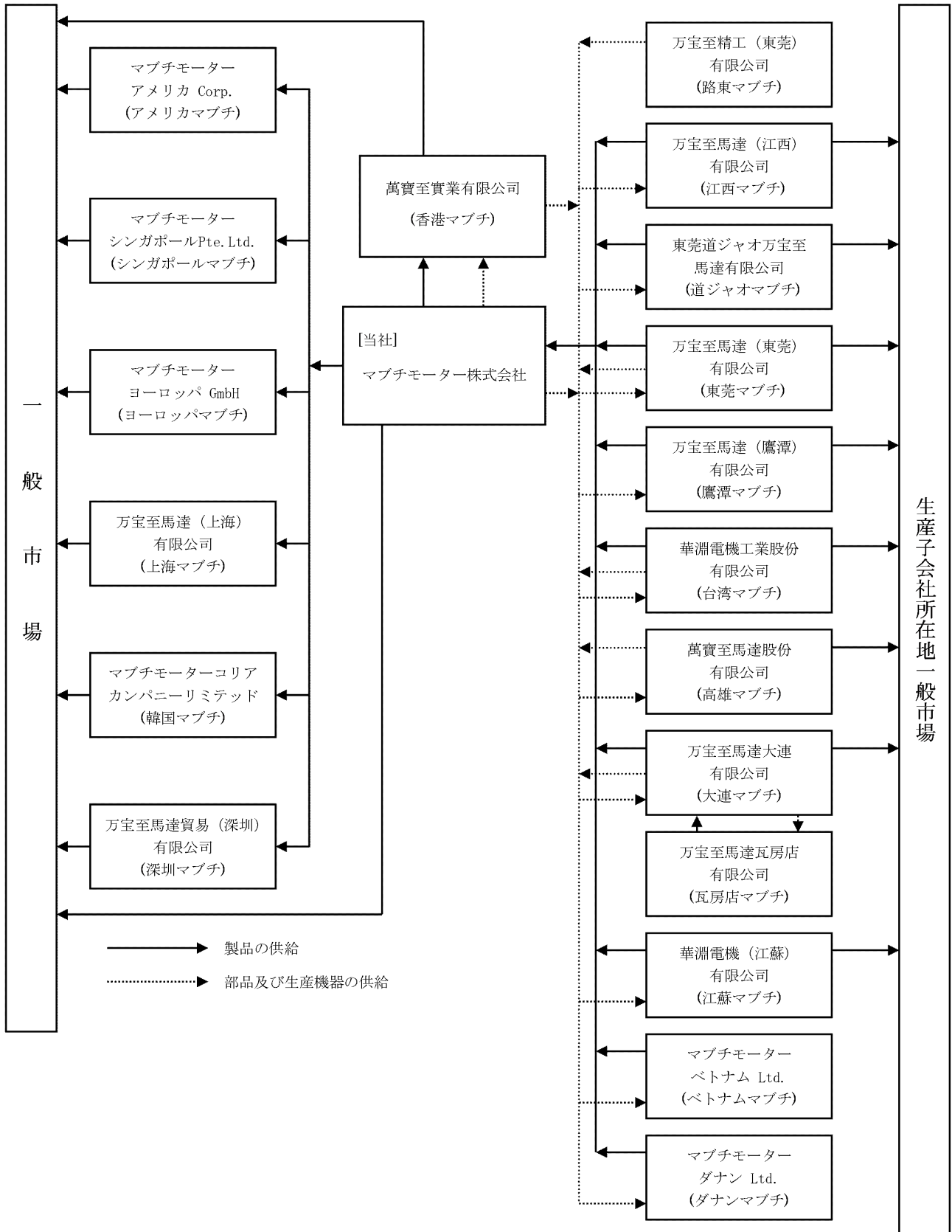
こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり、代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社および各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※その他非連結子会社が国内に1社存在します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①自動車電装用途事業の継続的強化

成長が見込まれる自動車電装用途事業の強化に、今後とも継続して取り組んでまいります。

まず、パワーウィンドウ用およびパワーシート用モーターであります。市場参入後のお客様の評価をベースに、新規引き合いが着実に増加していることから、一層注力し、市場での地位を確固たるものにしてまいります。

パワーウィンドウ用モーターは、この度、次期モデルの開発が完了しました。今後は、小型・軽量・低コスト化のソリューションとしての認知度向上に比例して需要増加が見込まれることから、販売の基盤となるお客様の開拓をさらに推し進めてまいります。

パワーシート用モーターは、さらなる成長を目指すため、当期における材料価格高騰を背景として、徹底した品質の維持・向上と原価低減を実施し、商品力と収益力の強化を図ります。

次に、小型・高出力モーターであります。ドアミラー、エアコンダンパー用といった既存の主力用途向けのラインナップの拡充に伴い、そのメリットを訴求することで、当社シェアが比較的低い分野も含め、拡販へとつなげてまいります。

②中国市場への拡販

高い成長性が見込まれる中国市場においては、市場環境の変化が早く、タイムリーな対応が求められます。そのためには、現地完結のプロセス構築が不可欠であり、中国国内での開発・生産・販売の一貫体制の構築を推し進めてまいります。

また、用途市場ごとに競争環境が異なることから、それぞれの市場特性に適合する性能や構造の適正化、品質基準の設定、部品・材料の調達方法の見直しを推し進めて、不健全な価格競争を回避しつつ、潜在需要の開拓を図ってまいります。

③生産拠点の再編

今後とも生産拠点の再編を継続することで、グローバルコスト競争力を追求してまいります。

そのために、中国沿岸部の生産拠点における高品位製品の生産比率を高めてまいります。自動車電装用途向けの高品位製品の生産に最適化した新たな工場建屋の建設、開発から生産までを一貫して行うオペレーションの実践など、高品質・高効率のものづくりを実現することで、競合に対する優位性を拡大するとともに、付加価値の向上を目指します。

また、中国内陸部拠点の生産能力を増強いたします。当期中に設立した新拠点の工場竣工と量産開始を計画どおりに行い、中国沿岸部拠点から、コスト優位性のある新拠点に生産をシフトすることで、コスト競争力の向上を図ります。

さらに、ベトナム拠点における自動車電装用モーターの増産を行います。これにより、ベトナム2拠点での生産数量は、自動車電装用途以外も含めて6億個体制となります。

④ものづくりプロセスの革新

生産拠点再編によるコスト優位性を最大限活かす一方、ものづくりプロセスの革新を加速し、品質およびコスト両面における競争力を高めてまいります。

まず、中期的に進めております製造ラインの省人化を加速します。昨今のコスト上昇圧力の高まりから、従来計画を2年前倒し、2013年末までに2010年比30%以上省人化された製造工程を構築します。

また、間接人員の適正化を引き続き推進してまいります。組織機能の統廃合や管理者人員の適正化、工数管理の徹底などを推し進める一方、費用対効果を見極めた上で必要なIT投資を行い、2013年末までに、製造間接人員を2009年比30%程度削減いたします。

最後に、スマート・ファクトリー（製造現場情報の一元管理）実現への取り組みであります。自動車電装用途の比重の高まりによって品質保証の要求が高度化する中、製造プロセス全体の可視化をベースとする仕組みが不可欠となっており、生産設備と基幹システムをネットワークで接続し、情報間の因果関係を明確化するスマート・ファクトリーを段階的に導入してまいります。2012年中にモデルラインで実証検証を行った上で、工場全体での効果創出につながるよう計画的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 63,765 | 54,920 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,449 | 11,977 |
| 有価証券 | 21,488 | 23,078 |
| 商品及び製品 | 10,574 | 12,762 |
| 仕掛品 | 940 | 886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,574 | 4,958 |
| 未収還付法人税等 | 206 | 84 |
| 繰延税金資産 | 796 | 294 |
| その他 | 1,650 | 3,909 |
| 貸倒引当金 | △224 | △107 |
| 流動資産合計 | 115,221 | 112,764 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 38,764 | 37,375 |
| 減価償却累計額 | △22,782 | △22,214 |
| 建物及び構築物 (純額) | 15,982 | 15,161 |
| 機械装置及び運搬具 | 33,254 | 25,511 |
| 減価償却累計額 | △25,749 | △16,548 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 7,504 | 8,962 |
| 工具、器具及び備品 | 11,877 | 10,589 |
| 減価償却累計額 | △10,432 | △8,861 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,445 | 1,728 |
| 土地 | 6,022 | 6,020 |
| 建設仮勘定 | 821 | 2,357 |
| 有形固定資産合計 | 31,775 | 34,231 |
| 無形固定資産 | 482 | 661 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 36,146 | ※1 32,644 |
| 長期貸付金 | 59 | 45 |
| 繰延税金資産 | 869 | 221 |
| その他 | 986 | 820 |
| 貸倒引当金 | △133 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 37,928 | 33,694 |
| 固定資産合計 | 70,186 | 68,587 |
| 資産合計 | 185,408 | 181,351 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,739 | 3,854 |
| 未払法人税等 | 424 | 615 |
| 賞与引当金 | 214 | 226 |
| 役員賞与引当金 | 37 | — |
| 生産拠点閉鎖損失引当金 | 381 | — |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| その他 | 4,490 | 5,087 |
| 流動負債合計 | 9,286 | 9,784 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 387 | 416 |
| 資産除去債務 | — | 15 |
| 繰延税金負債 | 5 | 1,382 |
| その他 | 1,158 | 1,214 |
| 固定負債合計 | 1,551 | 3,029 |
| 負債合計 | 10,838 | 12,813 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,704 | 20,704 |
| 資本剰余金 | 20,419 | 20,419 |
| 利益剰余金 | 203,625 | 185,294 |
| 自己株式 | △49,105 | △34,747 |
| 株主資本合計 | 195,644 | 191,671 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △257 | △1,457 |
| 為替換算調整勘定 | △20,817 | △21,676 |
| その他の包括利益累計額合計 | △21,074 | △23,133 |
| 純資産合計 | 174,570 | 168,538 |
| 負債純資産合計 | 185,408 | 181,351 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 82,752 | 78,886 |
| 売上原価 | 60,062 | 59,838 |
| 売上総利益 | 22,689 | 19,047 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 16,064 | ※1 15,981 |
| 営業利益 | 6,624 | 3,066 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 684 | 577 |
| 受取配当金 | 101 | 102 |
| スクラップ材料売却収入 | 995 | 1,155 |
| その他 | 388 | 534 |
| 営業外収益合計 | 2,171 | 2,369 |
| 営業外費用 | | |
| 株式関係費 | 47 | 50 |
| 為替差損 | 1,036 | 272 |
| 遊休資産減価償却費 | 16 | 12 |
| 土壌修復関係費 | 11 | 7 |
| その他 | 96 | 165 |
| 営業外費用合計 | 1,208 | 509 |
| 経常利益 | 7,587 | 4,926 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | ※2 1 | ※2 473 |
| 投資有価証券売却益 | 82 | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 22 | 117 |
| 特別利益合計 | 106 | 600 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 99 | ※3 163 |
| 減損損失 | — | ※4 84 |
| 臨時退職金 | ※5 84 | ※5 423 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | — | 1,502 |
| 投資有価証券評価損 | 217 | 55 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 12 |
| リース解約損 | — | 20 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 16 |
| 特別損失合計 | 401 | 2,278 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,291 | 3,248 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,366 | 1,576 |
| 法人税等調整額 | 664 | 2,138 |
| 法人税等合計 | 2,030 | 3,714 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | — | △466 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,260 | △466 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | — | △466 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △1,200 |
| 為替換算調整勘定 | — | △859 |
| その他の包括利益合計 | — | △2,059 |
| 包括利益 | — | △2,525 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △2,525 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
|------------------|---|-----------|---|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 20,704 | | 20,704 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 20,704 | | 20,704 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 20,419 | | 20,419 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 20,419 | | 20,419 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 216,230 | | 203,625 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | ※1 △1,751 | | ※2 △1,751 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | | △1,751 | | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | 5,260 | | △466 |
| 自己株式の消却 | | △14,362 | | △14,360 |
| 当期変動額合計 | | △12,605 | | △18,330 |
| 当期末残高 | | 203,625 | | 185,294 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △63,459 | | △49,105 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △8 | | △2 |
| 自己株式の消却 | | 14,362 | | 14,360 |
| 当期変動額合計 | | 14,353 | | 14,358 |
| 当期末残高 | | △49,105 | | △34,747 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 193,895 | | 195,644 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | ※1 △1,751 | | ※2 △1,751 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | | △1,751 | | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | 5,260 | | △466 |
| 自己株式の取得 | | △8 | | △2 |
| 自己株式の消却 | | — | | — |
| 当期変動額合計 | | 1,748 | | △3,972 |
| 当期末残高 | | 195,644 | | 191,671 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △32 | △257 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △224 | △1,200 |
| 当期変動額合計 | △224 | △1,200 |
| 当期末残高 | △257 | △1,457 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △13,551 | △20,817 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,265 | △859 |
| 当期変動額合計 | △7,265 | △859 |
| 当期末残高 | △20,817 | △21,676 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △13,584 | △21,074 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,489 | △2,059 |
| 当期変動額合計 | △7,489 | △2,059 |
| 当期末残高 | △21,074 | △23,133 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 180,311 | 174,570 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | ※1 △1,751 | ※2 △1,751 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | △1,751 | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 5,260 | △466 |
| 自己株式の取得 | △8 | △2 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,489 | △2,059 |
| 当期変動額合計 | △5,741 | △6,031 |
| 当期末残高 | 174,570 | 168,538 |

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成23年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,291 | 3,248 |
| 減価償却費 | 3,603 | 3,326 |
| 減損損失 | — | 84 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △483 | 54 |
| 受取利息及び受取配当金 | △786 | △680 |
| 為替差損益 (△は益) | 1,156 | 38 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | — | 1,502 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △82 | △10 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 93 | △309 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 217 | 55 |
| 生産拠点閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | △1,333 | △373 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,009 | △977 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,548 | △3,473 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 897 | 912 |
| その他 | 171 | △2,012 |
| 小計 | 5,186 | 1,385 |
| 利息及び配当金の受取額 | 785 | 674 |
| 法人税等の支払額 | △1,069 | △1,363 |
| 法人税等の還付額 | 554 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,457 | 696 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △13,229 | △13,137 |
| 定期預金の払戻による収入 | 13,756 | 12,301 |
| 有価証券の取得による支出 | △13,771 | △12,713 |
| 有価証券の売却による収入 | 25,159 | 20,264 |
| 固定資産の取得による支出 | △3,398 | △6,253 |
| 固定資産の売却による収入 | 29 | 630 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8,697 | △6,394 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,886 | 2,589 |
| その他 | △134 | △162 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,601 | △2,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △3,499 | △3,505 |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,507 | △3,507 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,650 | △588 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,900 | △6,273 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 61,639 | ※1 67,540 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 67,540 | ※1 61,266 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 19社 萬寶至實業有限公司（香港）、マブチモーターアメリカコーポレーション（米国）、萬寶至馬達股份有限公司（台湾）、万宝至馬達大連有限公司（中国）、華洲電機工業股份有限公司（台湾）、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）、華洲電機（江蘇）有限公司（中国）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポール）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（中国）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナム）、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）、万宝至馬達（東莞）有限公司（中国）、万宝至馬達（上海）有限公司（中国）、マブチモーター코리아カンパニーリミテッド（韓国）、万宝至馬達貿易（深圳）有限公司（中国）、万宝至馬達（鷹潭）有限公司（中国）、万宝至精工（東莞）有限公司（中国）、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（中国） 上記のうち、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（中国）につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でもいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 19社 萬寶至實業有限公司（香港）、マブチモーターアメリカコーポレーション（米国）、萬寶至馬達股份有限公司（台湾）、万宝至馬達大連有限公司（中国）、華洲電機工業股份有限公司（台湾）、華洲電機（江蘇）有限公司（中国）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポール）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（中国）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナム）、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）、万宝至馬達（東莞）有限公司（中国）、万宝至馬達（上海）有限公司（中国）、マブチモーター코리아カンパニーリミテッド（韓国）、万宝至馬達貿易（深圳）有限公司（中国）、万宝至馬達（鷹潭）有限公司（中国）、万宝至精工（東莞）有限公司（中国）、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（中国）、万宝至馬達（江西）有限公司（中国） 上記のうち、万宝至馬達（江西）有限公司（中国）につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p> <p>③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 当社</p> <p>(1)平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については、旧定額法を採用して おります。</p> <p>(2)平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 ただし、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用してお ります。 なお、耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有 形固定資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しており ます。</p> <p>b 連結子会社 主として定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>a 当社 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零として算定する定額 法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年12月31日以前 のリース取引については、引き続 き通常の賃貸借処理に係る方法に 準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>b 連結子会社 同上</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 当社</p> <p>(1)平成19年 3月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>(2)平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同上</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することにしております。ただし、当連結会計年度は計上しておりません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>⑤ 生産拠点閉鎖損失引当金 連結子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）が中国企業との間で締結していた委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了しており、これに伴い当該委託加工工場における操業停止、整理が行われているため、今後発生が見込まれる臨時的退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> | <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| <p>退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <hr/> |
| <hr/> | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| ————— | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| ————— | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |
| ————— | (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる当社の一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されています。また、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%に変更されています。 なお、これによる影響は軽微であります。 |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---|---|
| ※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円 2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円 | ※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円 2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 4,342百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。 ① 運賃・荷造費 1,389百万円 ② 給与手当 6,634百万円 ③ 賞与引当金繰入額 212百万円 ④ 役員賞与引当金繰入額 37百万円 ⑤ 退職給付費用 417百万円 ⑥ 法定福利費・福利厚生費 1,144百万円 ⑦ 減価償却費 1,312百万円 ⑧ 研究費 748百万円 ⑨ 貸倒引当金繰入 28百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,337百万円であります。 | ※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。 ① 運賃・荷造費 899百万円 ② 給与手当 6,744百万円 ③ 賞与引当金繰入額 222百万円 ④ 退職給付費用 456百万円 ⑤ 法定福利費・福利厚生費 1,195百万円 ⑥ 減価償却費 1,200百万円 ⑦ 研究費 796百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,493百万円であります。 |
| ※2 固定資産処分益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円 | ※2 固定資産処分益の内訳 建物及び構築物 459百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 473百万円 |
| ※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 21百万円 計 99百万円 | ※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 102百万円 工具、器具及び備品 9百万円 計 163百万円 |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--------|-------|----|----|------------|----|--------------|---------------|------|------------------------------|-----------------------------------|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="842 367 1390 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>千葉県松戸市</th> <th>中国大連市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>倉庫</td> <td>モーター部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>建物、機械装置及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円</td> <td>建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグループピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫ならびに中国大連市の生産子会社のモーター部品製造設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>※5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p> | 場所 | 千葉県松戸市 | 中国大連市 | 用途 | 倉庫 | モーター部品製造設備 | 種類 | 建物及び構築物、機械装置 | 建物、機械装置及び器具備品 | 減損損失 | 建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円 | 建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円 |
| 場所 | 千葉県松戸市 | 中国大連市 | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 倉庫 | モーター部品製造設備 | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物、機械装置 | 建物、機械装置及び器具備品 | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円 | 建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円 | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,229百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | △2,229百万円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △224百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △7,265百万円 |
| 計 | △7,489百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 43,875 | — | 2,000 | 41,875 |
| 合計 | 43,875 | — | 2,000 | 41,875 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,837 | 1 | 2,000 | 6,838 |
| 合計 | 8,837 | 1 | 2,000 | 6,838 |

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,751 | 50 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |
| 平成22年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 1,751 | 50 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月17日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,751 | 利益剰余金 | 50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 41,875 | — | 2,000 | 39,875 |
| 合計 | 41,875 | — | 2,000 | 39,875 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,838 | 0 | 2,000 | 4,839 |
| 合計 | 6,838 | 0 | 2,000 | 4,839 |

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,751 | 50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |
| 平成23年8月12日 取締役会 | 普通株式 | 1,751 | 50 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月16日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,751 | 利益剰余金 | 50 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 63,765百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,733百万円 有価証券勘定 21,488百万円 価値の変動についてリスクを負 う有価証券 △13,981百万円 現金及び現金同等物 <u>67,540百万円</u> | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 54,920百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △4,282百万円 有価証券勘定 23,078百万円 価値の変動についてリスクを負 う有価証券 △12,450百万円 現金及び現金同等物 <u>61,266百万円</u> |
| 2 重要な非資金取引 自己株式の消却 14,362百万円 | 2 重要な非資金取引 自己株式の消却 14,360百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|---------|-------|------------|-------|---------|-------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|--|------|------|-----|-------|----|------|-------|
| <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 工具、器具及び備品等 | 取得価額相当額 | 91百万円 | 減価償却累計額相当額 | 72百万円 | 期末残高相当額 | 18百万円 | 1年以内 | 18百万円 | 1年超 | -1百万円 | 合計 | 18百万円 | 支払リース料 | 18百万円 | 減価償却費相当額 | 18百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 0百万円 | 1年超 | -1百万円 | 合計 | 0百万円 | ————— |
| | 工具、器具及び備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等および安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 63,765 | 63,765 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 11,449 | 11,449 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 57,514 | 56,395 | △1,118 |
| 資産計 | 132,729 | 131,610 | △1,118 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,739 | 3,739 | — |
| 負債計 | 3,739 | 3,739 | — |
| デリバティブ取引(*1) | (4) | (4) | — |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|------------------|
| 非上場株式等 | 121 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 63,765 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 11,449 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | 1,000 | 2,300 | 15,500 | 6,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,000 | — | — | — |
| その他の有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 社債 | 11,994 | 6,100 | — | — |
| 投資信託 | — | 180 | — | — |
| 譲渡性預金 | 2,000 | — | — | — |
| 金銭信託 | 2,000 | — | — | — |
| 合計 | 94,210 | 8,580 | 15,500 | 6,000 |

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等および安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 54,920 | 54,920 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 11,977 | 11,977 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 55,601 | 53,615 | △1,986 |
| 資産計 | 122,499 | 120,513 | △1,986 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,854 | 3,854 | — |
| 負債計 | 3,854 | 3,854 | — |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|------------------|
| 非上場株式等 | 120 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 54,920 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 11,977 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | 500 | 2,800 | 15,375 | 3,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 4,118 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 社債 | 11,998 | 6,300 | — | — |
| 投資信託 | — | 180 | — | — |
| 譲渡性預金 | 2,000 | — | — | — |
| 金銭信託 | 2,000 | — | — | — |
| 合計 | 87,514 | 9,280 | 15,375 | 3,000 |

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | ① 社債 | 2,875 | 3,428 | 553 |
| | 小計 | 2,875 | 3,428 | 553 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | ① 社債 | 23,282 | 21,610 | △1,671 |
| | 小計 | 23,282 | 21,610 | △1,671 |
| 合計 | | 26,157 | 25,039 | △1,118 |

(注) 「① 社債」には複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|------------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | ① 株式 | 2,143 | 1,240 | 902 |
| | ② 債券 社債 | 9,005 | 8,985 | 20 |
| | 小計 | 11,149 | 10,226 | 922 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | ① 株式 | 1,699 | 2,161 | △461 |
| | ② 債券 社債 | 9,072 | 9,468 | △396 |
| | ③ その他 | 9,435 | 9,933 | △497 |
| | 小計 | 20,207 | 21,562 | △1,354 |
| 合計 | | 31,356 | 31,788 | △432 |

(注) 1 「② 債権(社債)」には複合金融商品が含まれております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|--------------|----------|--------------|--------------|
| (1) 債券 社債 | 1,768 | 50 | — |
| (2) その他 | 576 | 31 | — |
| 合計 | 2,345 | 82 | — |

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について217百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | ① 社債 | 1,375 | 1,889 | 514 |
| | 小計 | 1,375 | 1,889 | 514 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | ① 社債 | 24,418 | 21,917 | △2,500 |
| | 小計 | 24,418 | 21,917 | △2,500 |
| 合計 | | 25,793 | 23,807 | △1,986 |

（注） 「① 社債」には複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | ① 株式 | 965 | 430 | 535 |
| | ② 債券 社債 | 1,199 | 1,198 | 1 |
| | 小計 | 2,165 | 1,628 | 536 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | ① 株式 | 2,000 | 2,915 | △914 |
| | ② 債券 社債 | 16,960 | 17,100 | △139 |
| | ③ その他 | 8,681 | 9,431 | △749 |
| | 小計 | 27,642 | 29,446 | △1,803 |
| 合計 | | 29,808 | 31,075 | △1,267 |

（注） 1 「② 債権（社債）」には複合金融商品が含まれております。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

| 種類 | 売却額 （百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|--------------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 債券 社債 | 380 | 0 | — |
| (2) その他 | 512 | 9 | — |
| 合計 | 892 | 10 | — |

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について55百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等 うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----------------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 米ドル売建人民元買建 | 973 | — | △4 | △4 |
| 合計 | | 973 | — | △4 | △4 |

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等 うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 買建 | 118 | — | 193 | 74 |
| 合計 | | 118 | — | 193 | 74 |

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連(複合金融商品)

複合金融商品の購入額および評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

該当事項はありません。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等 うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 買建 | 4,342 | 965 | 4,070 | △271 |
| 合計 | | 4,342 | 965 | 4,070 | △271 |

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連(複合金融商品)

複合金融商品の購入額および評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ① 退職給付債務 (百万円) | △8,717 | △8,765 |
| ② 年金資産 (百万円) | 8,663 | 8,721 |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円) | △54 | △43 |
| ④ 未認識過去勤務債務 (百万円) | 148 | 127 |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円) | △331 | △369 |
| ⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円) | △236 | △285 |
| ⑦ 前払年金費用 (百万円) | 150 | 130 |
| ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円) | △387 | △416 |

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| ① 勤務費用 (百万円) | 427 | 456 |
| ② 利息費用 (百万円) | 168 | 164 |
| ③ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) | 20 | 20 |
| ④ 期待運用収益 (百万円) | △104 | △109 |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | △30 | △35 |
| ⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円) | 481 | 497 |

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度423百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| ① 割引率 (%) | 主として2.0 | 同左 |
| ② 期待運用収益率 (%) | 主として1.0 | 同左 |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 同左 |
| ⑤ 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | |
|--------------------------|---|--------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 棚卸資産および固定資産に係る未実現利益 | | 棚卸資産および固定資産に係る未実現利益 |
| | 815百万円 | | 601百万円 |
| | 投資有価証券評価損否認 | | 投資有価証券評価損否認 |
| | 941百万円 | | 824百万円 |
| | ゴルフ会員権評価損否認 | | ゴルフ会員権評価損否認 |
| | 94百万円 | | 82百万円 |
| | 其他有価証券評価差額金 | | 其他有価証券評価差額金 |
| | 175百万円 | | 643百万円 |
| | 減価償却費繰入超過額 | | 減価償却費繰入超過額 |
| | 81百万円 | | 61百万円 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 78百万円 | | 95百万円 |
| | 役員退職給与引当金 | | 役員退職給与引当金 |
| | 428百万円 | | 368百万円 |
| | その他 | | 繰越欠損金 |
| | 372百万円 | | 511百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | | その他 |
| | 2,987百万円 | | 337百万円 |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金資産小計 |
| | △11百万円 | | 3,526百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | | 評価性引当額 |
| | 2,975百万円 | | △2,827百万円 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産合計 |
| | 在外連結子会社の留保利益 | | 699百万円 |
| | △987百万円 | | 繰延税金負債 |
| | 固定資産圧縮積立金 | | 在外連結子会社の留保利益 |
| | △96百万円 | | △1,236百万円 |
| | その他 | | 固定資産圧縮積立金 |
| | △231百万円 | | △81百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | | その他 |
| | △1,315百万円 | | △249百万円 |
| | 繰延税金資産(負債)の純額 | | 繰延税金負債合計 |
| | 1,659百万円 | | △1,567百万円 |
| | 納税主体ごとに相殺し | | 繰延税金資産(負債)の純額 |
| | 連結貸借対照表に計上した純額 | | △868百万円 |
| | 流動資産—繰延税金資産 | | 納税主体ごとに相殺し |
| | 796百万円 | | 連結貸借対照表に計上した純額 |
| | 固定資産—繰延税金資産 | | 流動資産—繰延税金資産 |
| | 869百万円 | | 294百万円 |
| | 流動負債—繰延税金負債 | | 固定資産—繰延税金資産 |
| | △0百万円 | | 221百万円 |
| | 固定負債—繰延税金負債 | | 流動負債—繰延税金負債 |
| | △5百万円 | | △0百万円 |
| | | | 固定負債—繰延税金負債 |
| | | | △1,382百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.4% | | 40.4% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 受取配当金益金不算入 | | 受取配当金益金不算入 |
| | △1.5% | | △33.5% |
| | 在外連結子会社との税率差異 | | 在外子会社の税率差異 |
| | △16.9% | | △9.8% |
| | 税額控除 | | 納付済外国税額 |
| | △1.7% | | 6.7% |
| | 在外子会社の留保利益 | | 在外子会社の留保利益 |
| | 2.7% | | 7.7% |
| | その他 | | 評価性引当額 |
| | 4.9% | | 78.1% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 在外子会社清算に伴う為替換算調整金勘定取崩損 |
| | 27.9% | | 18.7% |
| | | | その他 |
| | | | 6.1% |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | | | 114.4% |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | アメリカ (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,327 | 51,295 | 7,396 | 11,732 | 82,752 | — | 82,752 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 44,032 | 42,735 | 0 | — | 86,768 | (86,768) | — |
| 計 | 56,359 | 94,031 | 7,396 | 11,732 | 169,520 | (86,768) | 82,752 |
| 営業費用 | 54,785 | 89,697 | 7,099 | 11,501 | 163,083 | (86,956) | 76,127 |
| 営業利益 | 1,574 | 4,334 | 296 | 231 | 6,436 | 188 | 6,624 |
| II 資産 | 64,788 | 89,679 | 3,183 | 5,362 | 163,014 | 22,394 | 185,408 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …………… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …………… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度87,612百万円、当連結会計年度87,338百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

4 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業損失が日本で14百万円増加、営業利益がアジアで18百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | アメリカ地域 | ヨーロッパ地域 | アジア・他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|---------|----------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 7,441 | 11,793 | 53,448 | 72,682 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 82,752 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 9.0 | 14.2 | 64.6 | 87.8 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域……………米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域……………ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域……………中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,327 | 51,295 | 7,396 | 11,732 | 82,752 | — | 82,752 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 44,032 | 42,735 | 0 | — | 86,768 | (86,768) | — |
| 計 | 55,359 | 94,031 | 7,396 | 11,732 | 169,520 | (86,768) | 82,752 |
| セグメント利益 | 1,574 | 4,334 | 296 | 231 | 6,436 | 188 | 6,624 |
| セグメント資産 | 64,788 | 89,679 | 3,183 | 5,362 | 163,014 | 22,394 | 185,408 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,033 | 2,704 | 2 | 5 | 3,746 | △143 | 3,603 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 163 | 3,939 | 11 | 6 | 4,120 | △972 | 3,148 |

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額188百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△64,944百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産87,338百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△972百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,765 | 49,366 | 7,468 | 12,285 | 78,886 | — | 78,886 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 44,877 | 45,752 | — | — | 90,629 | (90,629) | — |
| 計 | 54,643 | 95,119 | 7,468 | 12,285 | 169,516 | (90,629) | 78,886 |
| セグメント利益又は損失（△） | △2,048 | 3,395 | 356 | 394 | 2,097 | 968 | 3,066 |
| セグメント資産 | 66,468 | 96,645 | 3,272 | 5,901 | 172,287 | 9,063 | 181,351 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 944 | 2,559 | 3 | 5 | 3,512 | △186 | 3,326 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 472 | 6,914 | 0 | 7 | 7,396 | △1,250 | 6,145 |

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額968百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△69,176百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,240百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△186百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,250百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 |
|-------|--------|-------|--------|--------|
| 8,776 | 50,277 | 7,469 | 12,362 | 78,886 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|--------|------|-------|--------|
| 17,205 | 16,987 | 9 | 27 | 34,231 |

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-----|------|-------|----|-------|----|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 減損損失 | 20 | 64 | — | — | 84 | — | 84 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | 比較増減 (△は減) |
|---------|---|-------|---|-------|---------------|
| | 数 量 | 構成比率 | 数 量 | 構成比率 | 数 量 |
| | 千個 | % | 千個 | % | 千個 |
| 香港マブチ | 625,856 | 38.8 | - | - | △625,856 |
| 東莞マブチ | 28,108 | 1.7 | 251,462 | 16.4 | 223,354 |
| 鷹潭マブチ | 31,585 | 2.0 | 57,491 | 3.7 | 25,906 |
| 道ジャオマブチ | - | - | 318,557 | 20.7 | 318,557 |
| 大連マブチ | 179,004 | 11.1 | 157,492 | 10.3 | △21,512 |
| 瓦房店マブチ | 179,311 | 11.1 | 174,389 | 11.4 | △4,922 |
| 江蘇マブチ | 10,316 | 0.6 | 12,244 | 0.8 | 1,927 |
| ベトナムマブチ | 397,916 | 24.6 | 403,922 | 26.3 | 6,006 |
| ダナンマブチ | 156,592 | 9.7 | 152,473 | 9.9 | △4,119 |
| 台湾マブチ | 6,782 | 0.4 | 7,759 | 0.5 | 977 |
| 合 計 | 1,615,473 | 100.0 | 1,535,792 | 100.0 | △79,681 |

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | 比較増減 (△は減) |
|----------------|---|-------|---|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 自動車電装機器 | 40,063 | 48.5 | 40,651 | 51.6 | 587 |
| 音響・映像機器 | 11,435 | 13.8 | 9,725 | 12.3 | △1,709 |
| 光学・精密機器 | 13,821 | 16.7 | 12,589 | 16.0 | △1,232 |
| 家電機器・工具 ・玩具 | 17,337 | 21.0 | 15,792 | 20.1 | △1,544 |
| 合 計 | 82,658 | 100.0 | 78,760 | 100.0 | △3,898 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,982.43円 | 4,810.36円 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 150.14円 | △13.31円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 5,260 | △466 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 5,260 | △466 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 35,037,914 | 35,036,750 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。 (2) 消却の内容 ① 消却する株式の種類 当社普通株式 ② 消却する株式の総数 2,000,000株 ③ 消却実施日 平成23年3月4日 ④ 消却後の発行済株式数 39,875,881株 | — |

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,169 | 22,209 |
| 受取手形 | 55 | 63 |
| 売掛金 | ※1 12,382 | ※1 13,913 |
| 有価証券 | 21,488 | 20,951 |
| 商品及び製品 | 1,111 | 1,225 |
| 仕掛品 | 11 | 39 |
| 原材料及び貯蔵品 | 369 | 557 |
| 未収還付法人税等 | — | 77 |
| 繰延税金資産 | 341 | — |
| 関係会社短期貸付金 | 563 | 460 |
| 未収入金 | ※1 283 | ※1 1,498 |
| その他 | 121 | 144 |
| 貸倒引当金 | △13 | △16 |
| 流動資産合計 | 63,885 | 61,125 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21,506 | 21,536 |
| 減価償却累計額 | △11,162 | △11,684 |
| 建物（純額） | 10,344 | 9,852 |
| 構築物 | 2,183 | 2,183 |
| 減価償却累計額 | △1,536 | △1,611 |
| 構築物（純額） | 646 | 571 |
| 機械及び装置 | 3,070 | 3,139 |
| 減価償却累計額 | △2,766 | △2,822 |
| 機械及び装置（純額） | 303 | 317 |
| 車両運搬具 | 80 | 80 |
| 減価償却累計額 | △68 | △74 |
| 車両運搬具（純額） | 12 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 4,341 | 4,383 |
| 減価償却累計額 | △4,006 | △4,083 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 334 | 300 |
| 土地 | 5,996 | 5,996 |
| 建設仮勘定 | — | 96 |
| 有形固定資産合計 | 17,637 | 17,141 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 3 | 3 |
| 施設利用権 | 4 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 8 | 7 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,068 | 32,567 |
| 関係会社株式 | 14,158 | 13,567 |
| 出資金 | 13 | 13 |
| 関係会社出資金 | 13,878 | 17,414 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,885 | — |
| 長期前払費用 | 3 | 0 |
| 一時払保険金 | 73 | 74 |
| 繰延税金資産 | 1,507 | — |
| その他 | 80 | 80 |
| 貸倒引当金 | △26 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 68,643 | 63,681 |
| 固定資産合計 | 86,288 | 80,830 |
| 資産合計 | 150,174 | 141,955 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 7,539 | ※1 5,631 |
| 未払金 | ※1 642 | ※1 446 |
| 未払費用 | 402 | 393 |
| 未払法人税等 | 146 | — |
| 未払消費税等 | 1 | — |
| 前受金 | 21 | 50 |
| 預り金 | 137 | 157 |
| 仮受金 | 397 | 0 |
| 賞与引当金 | 214 | 226 |
| 役員賞与引当金 | 37 | — |
| 繰延税金負債 | — | 0 |
| 流動負債合計 | 9,539 | 6,907 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 120 | 156 |
| 資産除去債務 | — | 15 |
| 繰延税金負債 | — | 270 |
| その他 | 1,142 | 1,192 |
| 固定負債合計 | 1,263 | 1,635 |
| 負債合計 | 10,803 | 8,542 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,704 | 20,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 20,419 | 20,419 |
| 資本剰余金合計 | 20,419 | 20,419 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,819 | 3,819 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 141 | 148 |
| 別途積立金 | 170,119 | 170,119 |
| 繰越利益剰余金 | △26,470 | △45,593 |
| 利益剰余金合計 | 147,610 | 128,493 |
| 自己株式 | △49,105 | △34,747 |
| 株主資本合計 | 139,629 | 134,871 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △258 | △1,457 |
| 評価・換算差額等合計 | △258 | △1,457 |
| 純資産合計 | 139,371 | 133,413 |
| 負債純資産合計 | 150,174 | 141,955 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | ※1 118 | ※1 63 |
| 商品売上高等 | ※1 56,241 | ※1 54,580 |
| 売上高合計 | 56,359 | 54,643 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 956 | 1,111 |
| 当期製品製造原価 | 106 | 52 |
| 当期商品仕入高 | ※1 43,760 | ※1 46,309 |
| 他勘定受入高 | ※2 279 | ※2 50 |
| 合計 | 45,103 | 47,523 |
| 他勘定振替高 | ※3 30 | ※3 21 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,111 | 1,225 |
| 売上原価合計 | 43,961 | 46,275 |
| 売上総利益 | 12,397 | 8,367 |
| 販売費及び一般管理費 | ※4 10,914 | ※4 10,678 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,483 | △2,310 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び割引料 | 37 | 44 |
| 有価証券利息 | 504 | 296 |
| 受取配当金 | ※1 1,032 | ※1 2,781 |
| 雑収入 | 289 | 389 |
| 営業外収益合計 | 1,864 | 3,511 |
| 営業外費用 | | |
| 株式関係費 | 47 | 50 |
| 為替差損 | 193 | 145 |
| 土壌修復関係費 | 11 | 7 |
| 関係会社設備処分関係費 | 6 | 34 |
| 雑支出 | 24 | 21 |
| 営業外費用合計 | 284 | 260 |
| 経常利益 | 3,063 | 940 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 82 | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 84 | 10 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※5 6 | ※5 4 |
| 減損損失 | — | ※6 20 |
| 在外子会社清算に伴う投資損失 | — | 183 |
| 投資有価証券評価損 | 217 | 55 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 12 |
| リース解約損 | — | 20 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 16 |
| 特別損失合計 | 224 | 313 |
| 税引前当期純利益 | 2,923 | 637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 244 | 134 |
| 法人税等調整額 | 469 | 1,755 |
| 法人税等合計 | 714 | 1,889 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 2,209 | △1,251 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| I 材料費 | ※1 | | 96 | 23.5 | 100 | 24.6 |
| II 労務費 | | | 213 | 52.2 | 218 | 53.6 |
| III 経費 (うち減価償却費) | | | 99 | 24.3 | 89 | 21.8 |
| 当期総製造費用 | | | 409 | 100.0 | 408 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | | 48 | | 11 | |
| 合計 | | | 458 | | 420 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | ※2 | | 11 | | 39 | |
| 他勘定振替高 | | | 339 | | 327 | |
| 当期製品製造原価 | | | 106 | | 52 | |
| | | | | | | |

(脚注)

| 摘要 | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|---|
| 原価計算の方法 | 工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。 | 同左 |
| ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 | 7百万円 | 7百万円 |
| ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 | | |
| ① 固定資産勘定への振替高 | 15百万円 | 16百万円 |
| ② 棚卸資産への振替高 | 33百万円 | 35百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費等への振替高 | 290百万円 | 274百万円 |
| ④ 営業外費用等への振替高 | 1百万円 | 0百万円 |
| 合計 | 339百万円 | 327百万円 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 20,704 | 20,704 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 20,704 | 20,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 20,419 | 20,419 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 20,419 | 20,419 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 20,419 | 20,419 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 20,419 | 20,419 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,819 | 3,819 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,819 | 3,819 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 147 | 141 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △5 | △4 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | 11 |
| 当期変動額合計 | △5 | 6 |
| 当期末残高 | 141 | 148 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 170,119 | 170,119 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 170,119 | 170,119 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △10,819 | △26,470 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5 | 4 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | △11 |
| 剰余金の配当 | *1 △1,751 | *2 △1,751 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | △1,751 | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 2,209 | △1,251 |
| 自己株式の消却 | △14,362 | △14,360 |
| 当期変動額合計 | △15,651 | △19,123 |
| 当期末残高 | △26,470 | △45,593 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 163,266 | 147,610 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | ※1 △1,751 | ※2 △1,751 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | △1,751 | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 2,209 | △1,251 |
| 自己株式の消却 | △14,362 | △14,360 |
| 当期変動額合計 | △15,656 | △19,116 |
| 当期末残高 | 147,610 | 128,493 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △63,459 | △49,105 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △2 |
| 自己株式の消却 | 14,362 | 14,360 |
| 当期変動額合計 | 14,353 | 14,358 |
| 当期末残高 | △49,105 | △34,747 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 140,931 | 139,629 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | ※1 △1,751 | ※2 △1,751 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | △1,751 | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 2,209 | △1,251 |
| 自己株式の取得 | △8 | △2 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △1,302 | △4,758 |
| 当期末残高 | 139,629 | 134,871 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △33 | △258 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △224 | △1,199 |
| 当期変動額合計 | △224 | △1,199 |
| 当期末残高 | △258 | △1,457 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △33 | △258 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △224 | △1,199 |
| 当期変動額合計 | △224 | △1,199 |
| 当期末残高 | △258 | △1,457 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 140,898 | 139,371 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | *1 △1,751 | *2 △1,751 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | △1,751 | △1,751 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 2,209 | △1,251 |
| 自己株式の取得 | △8 | △2 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △224 | △1,199 |
| 当期変動額合計 | △1,527 | △5,957 |
| 当期末残高 | 139,371 | 133,413 |

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成23年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> | | | | | | |
|---|---|-------|--------------|------|-----------|-------|---|
| <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | |
| <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っていません。</p> | <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p> | | | | | | |
| <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> | <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> | | | | | | |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、旧定額法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械及び装置・車両運搬具 | 4～7年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> |
| 建物・構築物 | 3～50年 | | | | | | |
| 機械及び装置・車両運搬具 | 4～7年 | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 ただし、当事業年度は計上しておりません。</p> |

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> | <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p> | <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p> |

(6) 重要な会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| <p>退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | ————— |
| ————— | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p> |

(7) 追加情報

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる当社の一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されています。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%に変更されています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> |

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | | 当事業年度 (平成23年12月31日) | |
|------------------------|-------------------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| ※1 | 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外でおもなもの | ※1 | 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外でおもなもの |
| (1) | 資産 | (1) | 資産 |
| | 売掛金 10,801百万円 | | 売掛金 12,527百万円 |
| | 未収入金 85百万円 | | 未収入金 204百万円 |
| (2) | 負債 | (2) | 負債 |
| | 買掛金 7,439百万円 | | 買掛金 5,517百万円 |
| | 未払金 341百万円 | | 未払金 99百万円 |
| 2 | 偶発債務 | 2 | 偶発債務 |
| | 貴金属先物買付契約残高 118百万円 | | 貴金属先物買付契約残高 377百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|--|-------|--|-----------|--|---------|--|--------|--|--------------|--|--------|--|---------------|--|-------|--|---|--|--------|--|------------------|--|-------|--|----------|--|--------|--|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|------------|--|--------|--|----------|--|--------|--|--------------|--|-------|--|---------------|--|--------|--|---------|--|--------|--|-------|--|--------|--|--------|--|--------|--|---------|--|--------|--|-----|--|-----|--|-------|--|-----|--|--|--|-----|-----|----|--|------|------|--------|--|------|------|-------|--|------|------|------------|--|------|------|---|--|------|------|---|-------|--|-----------|--|-------|--|-----------|--|---------|--|----------|--|-------------|--|-------|--|---|--|-------|--|------------------|--|-------|--|----------|--|--------|--|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|------------|--|--------|--|----------|--|--------|--|---------------|--|--------|--|---------|--|--------|--|-------|--|--------|--|--------|--|--------|--|---------|--|--------|--|-----|--|-----|--|-------|--|-----|--|--|--|-----|-----|--------|--|------|------|-------|--|------|------|------------|--|------|------|---|--|------|------|
| <p>※1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 売上高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,032百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,298百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 固定資産からの受入高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">206百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 棚卸資産等からの受入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 運賃・荷造費</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">564百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 支払賠償金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 給与手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,449百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 法定福利費・福利厚生費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 研究費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 消耗品費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ 支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">販売費</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87%</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,403百万円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">除却損</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> | ① 売上高 | | 44,032百万円 | | ② 仕入高 | | 43,298百万円 | | ③ 受取配当金 | | 951百万円 | | ① 固定資産からの受入高 | | 206百万円 | | ② 棚卸資産等からの受入高 | | 73百万円 | | 計 | | 279百万円 | | 販売費及び一般管理費等への振替高 | | 30百万円 | | ① 運賃・荷造費 | | 564百万円 | | ② 支払賠償金 | | 305百万円 | | ③ 給与手当 | | 4,449百万円 | | ④ 賞与引当金繰入額 | | 206百万円 | | ⑤ 退職給付費用 | | 360百万円 | | ⑥ 役員賞与引当金繰入額 | | 37百万円 | | ⑦ 法定福利費・福利厚生費 | | 858百万円 | | ⑧ 減価償却費 | | 960百万円 | | ⑨ 研究費 | | 347百万円 | | ⑩ 消耗品費 | | 341百万円 | | ⑪ 支払手数料 | | 904百万円 | | 販売費 | | 13% | | 一般管理費 | | 87% | | | | 除却損 | 売却損 | 建物 | | 0百万円 | 1百万円 | 機械及び装置 | | 3百万円 | 1百万円 | 車両運搬具 | | 0百万円 | 0百万円 | 工具、器具及び備品等 | | 2百万円 | 1百万円 | 計 | | 6百万円 | 0百万円 | <p>※1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 売上高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,877百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,991百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">棚卸資産等からの受入高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">50百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">21百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 運賃・荷造費</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">255百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 支払賠償金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 給与手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,644百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 法定福利費・福利厚生費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 研究費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 消耗品費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">販売費</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89%</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,567百万円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">除却損</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> | ① 売上高 | | 44,877百万円 | | ② 仕入高 | | 45,991百万円 | | ③ 受取配当金 | | 2,699百万円 | | 棚卸資産等からの受入高 | | 50百万円 | | 計 | | 50百万円 | | 販売費及び一般管理費等への振替高 | | 21百万円 | | ① 運賃・荷造費 | | 255百万円 | | ② 支払賠償金 | | 113百万円 | | ③ 給与手当 | | 4,644百万円 | | ④ 賞与引当金繰入額 | | 218百万円 | | ⑤ 退職給付費用 | | 358百万円 | | ⑥ 法定福利費・福利厚生費 | | 888百万円 | | ⑦ 減価償却費 | | 884百万円 | | ⑧ 研究費 | | 411百万円 | | ⑨ 消耗品費 | | 315百万円 | | ⑩ 支払手数料 | | 900百万円 | | 販売費 | | 11% | | 一般管理費 | | 89% | | | | 除却損 | 売却損 | 機械及び装置 | | 1百万円 | 1百万円 | 車両運搬具 | | 0百万円 | 1百万円 | 工具、器具及び備品等 | | 2百万円 | 1百万円 | 計 | | 4百万円 | 1百万円 |
| ① 売上高 | | 44,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 仕入高 | | 43,298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 受取配当金 | | 951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 固定資産からの受入高 | | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 棚卸資産等からの受入高 | | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費等への振替高 | | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 運賃・荷造費 | | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 支払賠償金 | | 305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 給与手当 | | 4,449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 賞与引当金繰入額 | | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用 | | 360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 役員賞与引当金繰入額 | | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦ 法定福利費・福利厚生費 | | 858百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧ 減価償却費 | | 960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨ 研究費 | | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑩ 消耗品費 | | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑪ 支払手数料 | | 904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | | 13% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | | 87% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 除却損 | 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | | 0百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | | 3百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | | 0百万円 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品等 | | 2百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 6百万円 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 売上高 | | 44,877百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 仕入高 | | 45,991百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 受取配当金 | | 2,699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産等からの受入高 | | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費等への振替高 | | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 運賃・荷造費 | | 255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 支払賠償金 | | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 給与手当 | | 4,644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 賞与引当金繰入額 | | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用 | | 358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 法定福利費・福利厚生費 | | 888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦ 減価償却費 | | 884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧ 研究費 | | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨ 消耗品費 | | 315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑩ 支払手数料 | | 900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | | 11% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | | 89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 除却損 | 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | | 1百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | | 0百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品等 | | 2百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 4百万円 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|---|----|--------|----|----|----|--------------|------|------------------------------|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="890 367 1268 651"> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>倉庫</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円</td> </tr> </table> <p>当社は販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。これらの資産グループのうち、当事業年度において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> | 場所 | 千葉県松戸市 | 用途 | 倉庫 | 種類 | 建物及び構築物、機械装置 | 減損損失 | 建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円 |
| 場所 | 千葉県松戸市 | | | | | | | | |
| 用途 | 倉庫 | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物、機械装置 | | | | | | | | |
| 減損損失 | 建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 8,837,029 | 1,748 | 2,000,000 | 6,838,777 |
| 合計 | 8,837,029 | 1,748 | 2,000,000 | 6,838,777 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,748株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 6,838,777 | 642 | 2,000,000 | 4,839,419 |
| 合計 | 6,838,777 | 642 | 2,000,000 | 4,839,419 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 | ————— |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額 | |
| 工具、器具及び備品等 | |
| 取得価額相当額 | 91百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 72百万円 |
| 期末残高相当額 | 18百万円 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年以内 | 18百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計 | 18百万円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 | |
| ③ 支払リース料および減価償却費相当額 | |
| 支払リース料 | 18百万円 |
| 減価償却費相当額 | 18百万円 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | |
| (減損損失について) | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 14,158百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 13,567百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-------|--------|-------|-------------|--------|------------|-------|-----------|--------|-------------|-------|--------------------------|--------------|---|--------|------------|----------|-----|------------|-----------------|-----------------|---------|-----------|-----------------|-----------------|--------|-----|-----------|--------------------------|-----------------|---------------|----------------------|-----------------|---|------------|-------|--------|-------|-------------|--------|------------|-------|-----------|--------|-------------|-------|---------|-------|--------------|--------|------------|----------|-------|--------|-----|-------|-----------------|-----------------|--------|-----------|-----------------|-------------|--------|--|-----------|--------|--------------|---------|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">1,848百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入超過額 | 86百万円 | 未払事業税等 | 41百万円 | 投資有価証券評価損否認 | 941百万円 | 減価償却費繰入超過額 | 63百万円 | 役員退職給与引当金 | 428百万円 | ゴルフ会員権評価損否認 | 94百万円 | 退職給付引当金 | 48百万円 | その他有価証券評価差額金 | 175百万円 | 関係会社出資金評価損 | 1,277百万円 | その他 | 77百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,233百万円 | 評価性引当額 | △1,288百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,944百万円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | △96百万円 | 繰延税金負債合計 | △96百万円 | 繰延税金資産（負債）の純額 | 1,848百万円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,828百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,828百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△81百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入超過額 | 91百万円 | 未払事業税等 | 31百万円 | 投資有価証券評価損否認 | 824百万円 | 減価償却費繰入超過額 | 44百万円 | 役員退職給与引当金 | 368百万円 | ゴルフ会員権評価損否認 | 82百万円 | 退職給付引当金 | 55百万円 | その他有価証券評価差額金 | 643百万円 | 関係会社出資金評価損 | 1,118百万円 | 繰越欠損金 | 490百万円 | その他 | 76百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,828百万円 | 評価性引当額 | △3,828百万円 | 繰延税金資産合計 | －百万円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | △81百万円 | その他有価証券評価差額金 | △189百万円 | 繰延税金負債合計 | △270百万円 | 繰延税金資産（負債）の純額 | △270百万円 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 941百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費繰入超過額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金評価損 | 1,277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,944百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 1,848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費繰入超過額 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 643百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金評価損 | 1,118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,828百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △3,828百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△13.0%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 受取配当金益金不算入 | △13.0% | 法人税額の特別控除額 | △2.7% | 外国税額控除 | △1.6% | その他 | 1.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.4% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△168.6%</td></tr> <tr><td>納付済外国税額</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">296.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | タックスヘイブン課税 | 44.5% | 受取配当金益金不算入 | △168.6% | 納付済外国税額 | 34.4% | 評価性引当額 | 354.4% | その他 | △8.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 296.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | △13.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | △2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | △1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タックスヘイブン課税 | 44.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | △168.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 納付済外国税額 | 34.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 354.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △8.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 296.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,977.81円 | 1株当たり純資産額 | 3,807.84円 |
| 1株当たり当期純利益 | 63.06円 | 1株当たり当期純損失(△) | △35.73円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 2,209 | △1,251 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 2,209 | △1,251 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 35,037,914 | 35,036,750 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| <p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p>① 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 消却する株式の総数 2,000,000株</p> <p>③ 消却実施日 平成23年3月4日</p> <p>④ 消却後の発行済株式数 39,875,881株</p> | |

6. その他

役員の変動（平成 24 年 3 月 29 日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

① 新任監査役候補

監査役（非常勤） もとはし のぶたか
本橋 信隆 （現 公認会計士 本橋信隆事務所 所長）

監査役（非常勤） ますだ とおる
増田 亨 （現 増田亨法律事務所 所長）

（注）新任監査役候補 本橋 信隆氏および増田 亨氏は、社外監査役の候補者であります。
両氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届
け出る予定であります。

② 退任予定監査役

現 監査役（非常勤） あんどう いちろう
安藤 一郎 （現 社外監査役 独立役員）

現 監査役（非常勤） やぎき とよくに
矢崎 豊国 （現 社外監査役 独立役員）